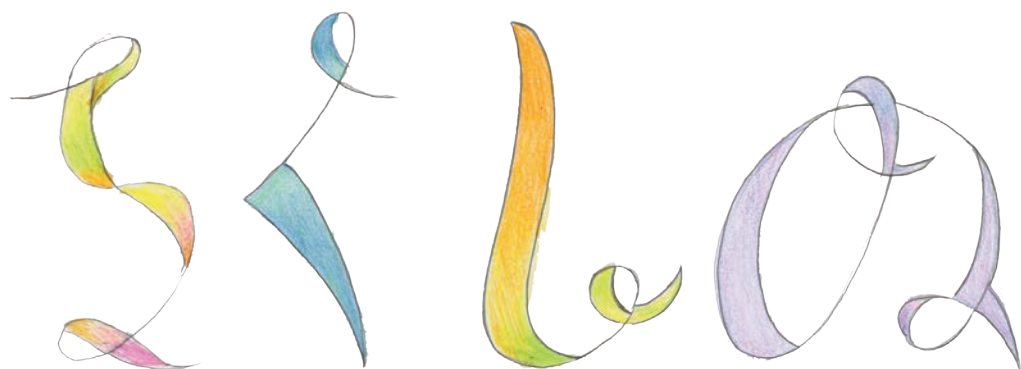


議 会 だ よ り



今回の定例会



5/1

2025
No.208

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



今回の表紙題字は、筑紫野南中学校美術部の生徒さんにご協力をいただきました。ありがとうございました。

目次

- | | | | |
|-----------------|----|------------------|----|
| ●予算審査・・・・・・・・・・ | 2 | ●委員会報告・・・・・・・・・・ | 6 |
| ●代表質問・・・・・・・・・・ | 11 | ●一般質問・・・・・・・・・・ | 17 |



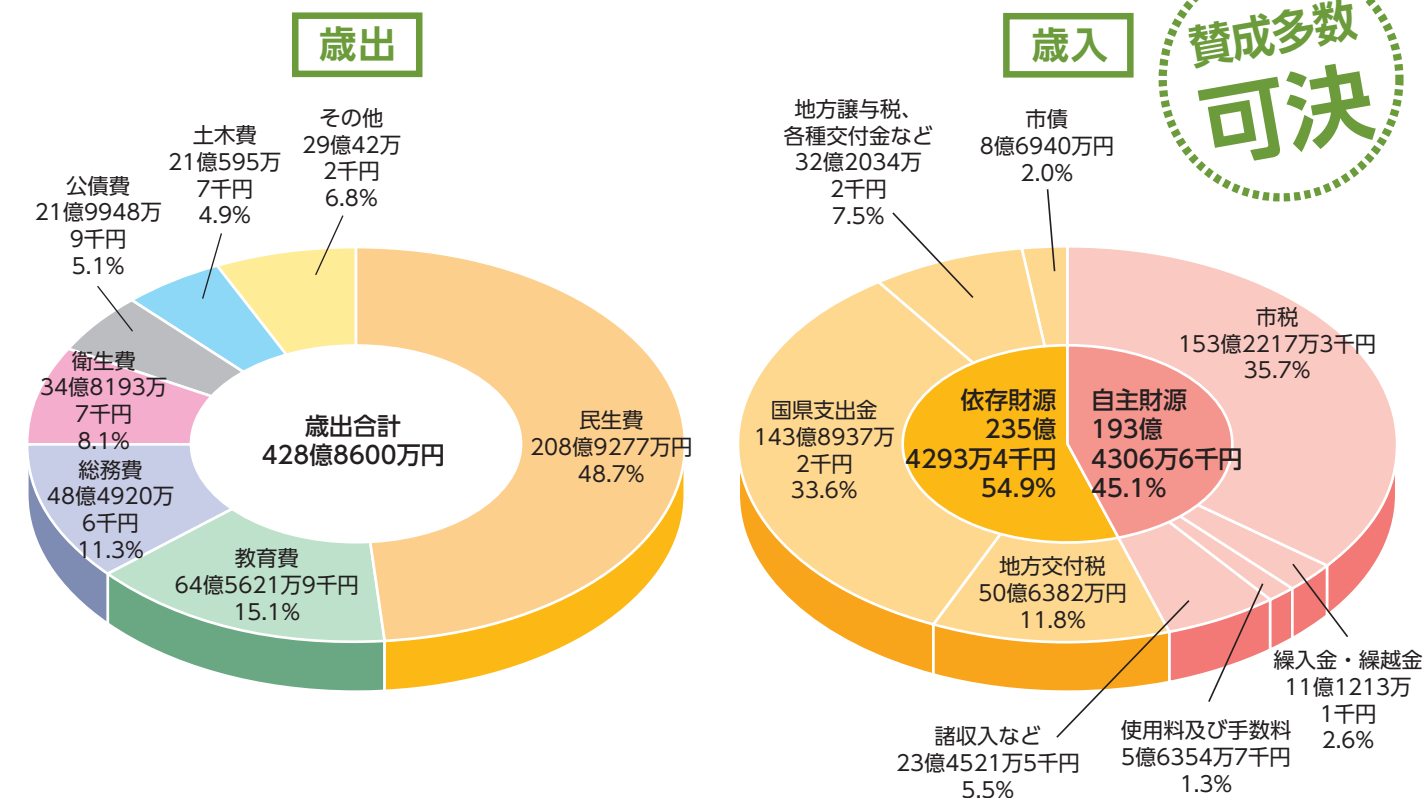
福岡県筑紫野市議会

(2025年度)
令和7年度 一般会計予算 428億円

どう使うの？

令和7年度一般会計予算の総額は、対前年度比54億1500万円(14.5%)増の428億8600万円です。この予算に対し、3月13日から18日にかけて各課集中審査を行いました。
9部門30課より、113項目の詳細な説明を受け、施政方針に掲げられた7つの政策分野の推進に向けた各事業の目的・必要性・内容など多様な観点から審査を行いました。

賛成多数
可決



人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

拡大子ども医療費支給事業 1億2349万円

事業内容

県の子ども医療費支給制度の対象とならない子どもに、市単独で医療費を助成します。中学生の通院に係る自己負担額を撤廃し、通院・入院ともに完全無料にします。



委員会での質疑

問 高校生までの無償化には至っていない点と、近隣市の独自で実施している点をどのように受け止めているのか。
答 県下60団体のうちで、高校生まで完全無償化を実施しているところが10団体ある。重要なのは公費で負担する医療費実績も見ていく必要があり、今後慎重に検討を進めていきたいと考えている。

小中学校施設維持管理事業（体育館の空調整備調査委託） 775万円

事業内容

体育館の構造や利用形態に応じた効率的かつ効果的な空調整備手法を検討するための調査を行います。モデル校として、原田小学校・筑山中学校が対象です。

委員会での質疑

問 モデル校の整備までの計画、その他の小中学校の方向性も示していただきたい。
答 整備の手法として、体育館の大規模改修と並行して今後5か年以内に例えば4校ずつ整備を行い歳出の平準化を図る方法と、大規模改修を予定している学校以外を優先して1年目は小学校、2年目は中学校と緊急性を優先した整備手法の2つが考えられる。調査結果を基に具体的なスケジュール等は検討していきたいと考えている。

小中学校ICT環境整備事業 7億3645万円

事業内容

児童生徒用1人1台のタブレット端末は、令和7年度で運用開始から5年を迎え、故障端末の増加、バッテリーの耐用年数及びOSのサポート終了時期が迫るなど、端末更新の必要性が高まっています。国が提唱するGIGAスクール構想（第二期）の実現のため、端末を計画的に更新し、個別最適かつ協働的な学びの実現に資するものです。

委員会での質疑

問 県共同調達の対象は。不要となった既存のタブレットの廃棄の取り扱い。
答 福岡市、北九州市は政令市であるため共同調達の参加から外れる。不要になったタブレットは、ネットに接続した使い方ができないという制約がある。市役所内や関係機関での有効活用を検討しつつ、廃棄も適切に進めたいと思う。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

スポーツ推進計画に基づく取組

事業内容

「豊かな心と絆を育むスポーツの振興」を基本理念に、今後のスポーツ施策を展開するための計画です。
【令和7年度新規事業】
○農業者トレーニングセンターに簡易型空調設備を設置
○障がい者スポーツの推進
○中学校部活動の地域移行の推進など

委員会での質疑

問 今年度新たに策定するスポーツ施設整備基本構想の策定スケジュールは。
答 4月早々に着手していく。この基本構想を策定していく中で、総合体育館の必要性も含め施設の場所の問題など、様々な課題が出てくることが予想される。現時点では、具体的なスケジュールを示すことはできないが、お示しできる段階になれば報告させていただきたいと思っている。

文化会館改修事業 1億662万円

事業内容

開館から約40年経過し、老朽化している空調・照明・音響設備等の更新を行うものです。令和6年度から令和8年度までの3年間で設備更新を行います。



筑紫野市文化会館

委員会での質疑

問 バリアフリー化に関して、エレベーターが構造的に難しければ簡易的に昇降機などが造れないかという代表質問に対して、大規模改修のときという答弁だったが、それはいつか。
答 バリアフリーは、今年度ホール棟の中、ホール棟の2階へ上がる階段、研修棟の2階へ上がる階段の手すりの設置、オストメイト対応の多目的トイレ設置などを進めている状況である。エレベーター等の設置は、施設の大規模改修等に合わせて検討している。現段階では、大規模改修の時期は決まっていないが、障がいの有無にかかわらず、誰もが支障なく利用できる施設にしていくことは当然のことながら進めていくべきと考えている。

《委員間討議》

委員間討議では、15人の委員から、4日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論が行われました。
1点目は、コミュニティ運営協議会の活動支援に関し、市はコミュニティ運営資金の充実、人材育成への取組み強化などを図っていく必要があること。
2点目は、二日市コミュニティセンターの建設に関し、今後、地元住民の意見を充分に取り入れながら、施設の設計業務を進める必要があること。また、同センターには子どもの居場所としての機能を整備するとの方針が掲げられているものの、市議会としては、こども館の建設が実現すべき重要事項と考えるため、コミュニティセンターとは別に検討を行い、実現に向けて執行部と協議していく必要があること。
3点目は、期日前投票所に関し、投票環境向上の観点から、増設を目指す必要があること。
4点目は、小中学校体育館の空調整備に関し、整備手法の調査に着手することは評価するが、本件は喫緊の課題であること、かつ教育環境の整備は行政の責務であること、また災害時に避難所としても利用されることから、より早く全ての小中学校への空調整備の実現が必要であること。
5点目は、待機児童の問題に関し、隠れ待機児童の数も含め実態調査を進め、待機児童の解消に向け特段の努力が必要であること。
以上5点を重要課題として共通認識とすることを確認しました。なお、第七次総合計画を実現するために、執行部に対し、議会と十分な情報共有・意思疎通を図ることに努めることを求め、そのうえで議会は二代表制の一翼として市の発展に尽力していくことを確認しました。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

総合公園遊具等更新事業 1億6155万円

事業内容

老朽化している総合公園大型遊具「天拝の船」などの遊具更新を行うものです。

委員会での質疑

問 工事期間、閉鎖とあるが、これは公園全体を閉鎖するのか。閉鎖の具体的な期間は。

答 工事ヤードだけを閉鎖する。期間は、閑散期を予定しており、11月から3月の中旬までを予定している。

コミュニティバス等運行事業 1億3240万円

事業内容

市民の生活交通空白地域の解消、生活交通の確保を行うものです。
○コミュニティバス
○御笠自治会バス
○A I デマンド交通等

委員会での質疑

問 いつ路線廃止になるかわからない状況の中で、バスの運行业者とどういう話し合いが行われているのか。

答 上西山線、筑紫野線も、西鉄としては令和6年度末をもって廃止をしたいという申出を受けていたが、市民の交通利便性のことを考え、市として存続を申し入れ、その方向で今協議が進んでいるという状況である。引き続き、交通事業者と協議をしていきたいと考えている。

政策実現のための市民目線の行財政運営

コミュニティ運営協議会補助事業 5176万円

事業内容

コミュニティ運営協議会が、地域における問題や課題を主体的に解決するための活動を安定して行えるよう支援を行うものです。

委員会での質疑

問 決算の際に、議会から交付金の予算を増やすべきだと話していたが、均等割、行政区割、世帯割の単価を見直すという議論はされていないのか。

答 令和7年度中に各コミュニティ運営協議会と十分に協議をさせていただき、この交付金の算定をどのようにしていくのか、議論をさせていただきたいと考えている。

コミュニティセンター建設事業 4613万円

事業内容

老朽化した二日市コミュニティセンターを建て替えることで、市民主体のまちづくりの活動拠点である地域コミュニティ活動施設の利用促進を図るものです。建設地は二日市西1丁目753番1、敷地面積は4,812.46㎡、用途地域は商業地域、建ぺい率80%、容積率500%、高さ制限はなしです。

委員会での質疑

問 建設地は立派な土地の商業地域で、20階建のマンションが建てられるような用地である。議会としては、広大な土地を有効に使えるような案が出ないのかと思う。容積率が大きいので、こども館も造れるよう再検討してほしい。

副市長 コミュニティセンターの規模は、これまで6つのコミュニティセンターを建設してきており、それに見合った施設という考え方で予算規模も考えながら、設計の予算を上げている。地域の方々がどう利用するのかという前提で計画を進めていきたいと考えている。

ふるさと応援寄附金納付促進事業 4億3681万円

事業内容

ふるさと応援寄附金の納付を促進することで、寄附金による自主財源の確保を図るとともに、謝礼品を発送することによる市内事業者の活性化を図るものです。

委員会での質疑

問 動物愛護の事業に対する寄附があると思うが、その仕組みを教えてください。

答 犬の保護活動に取り組んでおられるNPO法人が市内にあり、そのNPO法人を応援するようなふるさと納税のメニューを設けたところ、令和6年度1,000万円を超える寄附をいただくことができました。その団体には3割が活動費として渡っている状況である。市内に猫の保護活動などを行っている団体もあるため、団体と協力をし、令和7年度は拡充をするために現在準備を進めている。

自然をまもり未来を育むまちづくり

森林環境譲与税活用事業 2775万円

事業内容

森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、市町村と都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されています。間伐等の「森林の整備に関する施策」と、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等「森林の整備促進に関する施策」に充てることとされています。

委員会での質疑

問 庁用器具購入費予算は200万円だが、どんなところに使われるのか。継続的に市内の木材を使っていけるような事業になり得るのか。

答 譲与税を活用して、要望があったカミリーヤと生涯学習センターを優先し、テーブルや椅子を更新したい。市内から出る木を利用し備品や小物を作りたい。現在、他自治体からオーダーメイドで家具や遊具などを受注されている大川市と相談しながら事業を進めていく。

強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

地域活性化商品券補助事業 3000万円

事業内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市商工会が発行する地域活性化商品券のプレミアム率を引き続き20%にすることで、家計の負担軽減や地域経済の活性化を図ります。

委員会での質疑

問 筑紫・筑紫南地域の方は、個人のお店が少なく非常に使いづかった。数年前はゆめ畑も使えたと思うが、使える事業所を増やす努力の考えは。

答 大規模店ではなく、使えるお店を増やしてほしいという御意見をよく聞いており、商工会も共通認識をされている。商工会と協力しながら、使えるお店が増やせるような取組を検討していきたい。

販売額 3億円
（地域活性化商品券：1億円）
（キャッシュレス商品券：2億円）
1万2千円分を1万円で販売

支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

予防接種事業 2億7077万円

事業内容

疾病の発生及び蔓延を予防するため、高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症・高齢者带状疱疹・風しん任意予防接種・带状疱疹任意予防接種を助成するものです。

委員会での質疑

問 带状疱疹予防接種に関し、どのくらいの人数を見込んで予算を計上しているのか。

答 定期接種は、65歳以上人口のうち約15%が接種すると見込んでおり、約4,300人になる。助成事業は、50歳から64歳のうち、約5%が接種すると見込んでおり、約1,050人になる。

問 10月から実施されることだが、4月から実施できなかった背景は。

答 これまで子ども医療費の助成拡充は10月から実施している。子ども医療証の更新時期であることや、医師会・歯科医師会・薬剤師会等、関係機関への周知が必要になってくるため10月となった。

年齢等	区 分	R7年9月末まで	R7年10月～
小学生	通 院	自己負担なし	自己負担なし
	入 院		
中学生	通 院	1,200円/月	自己負担なし
	入 院	自己負担なし	



議案 子ども医療費の中学生まで完全無償化

可決

概要

中学生以上は本年10月から通院時に医療機関ごとに支払う月額1,200円を撤廃します。これにより、中学生の当該医療費は、通院・入院ともに完全無償化になります。なお、表の通り、小学生は既に無償化されているため変更はありません。

委員会での質疑

問 10月から実施されることだが、4月から実施できなかった背景は。

答 これまで子ども医療費の助成拡充は10月から実施している。子ども医療証の更新時期であることや、医師会・歯科医師会・薬剤師会等、関係機関への周知が必要になってくるため10月となった。

議案 ため池の耐震診断などに係る補正

可決

概要

令和6年度一般会計の予算を611万9千円減額し、総額427億832万4千円とするもので、歳入歳出の内容は左表のとおりです。

財源名	予算額
普通交付税	4億264万4千円
農村地域防災減災事業補助金	1億542万2千円
臨時財政対策債	△1億451万1千円
新型コロナウイルス接種事業費補助金	△811万7千円

問 空調設備設置工事はいつ行うのか。

答 夏休みの長期休暇中に行う予定である。

問 生活保護事業の補正減した理由は何か。

答 受給世帯の増加を見込んで予算編成を行ったが、新規受給を開始した被保護世帯数が減少傾向にあることから不用額が生じたためである。

議案 学校給食食物価高騰対策に係る補正

可決

概要

米を中心とした給食物資の価格が高騰するなか、給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図るため、令和7年度一般会計の予算に599万9千円を増額し、総額を429億196万3千円とするものです。本補正により、令和7年度は給食費に係る保護者負担分を据え置くことができます。

事業名	事業概要	予算額
基金積立事業	減債基金（将来の起債償還に充てるため）	3126万円
	公共施設等整備基金（将来的な公共施設等の整備に備えるため）	5775万円
	創生振興基金（令和6年度ふるさと応援寄附金積立のため）	68563万円
子どものための教育・保育給付事業（保育）	公定価格の増に伴い、私立保育所運営委託料を増額	6628万円
農村地域防災減災事業	ため池の耐震診断を行うもの	1億542万円
予防接種事業	新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託料の減額	△1億2400万円

○共同調理場施設維持管理事業

委員会での質疑

議案 天拝山展望台リニューアル事業等に係る補正

条件付可決

概要

令和7年度一般会計の予算に4002万7千円を減額し、総額428億4597万3千円とするものです。

主な内容は、「道路整備事業」、「天拝公園周辺整備事業」及び「天拝山展望台リニューアル事業」において、日本遺産「古代日本の『西の都』」が候補地域に移行したことに伴い事業計画の見直しを行ったことによる歳出予算の減額や財源の組み換え、及び「生涯学習センター改修事業」においてエレベーター更新計画に遅延が生じたことに伴い債務負担行為の設定を行うものです。

なお、歳入歳出の主な増減内容は表のとおりです。

財源名	予算額
都市計画費国庫補助金	△3464万円
創生振興基金繰入金	2887万円
公共施設等整備基金繰入金	△3425万円

事業名	事業概要	予算額
道路整備事業	狭隘な道路の改良や安全対策工事を行い、利用者の利便性向上及び安全の確保を図る。日本遺産「古代日本の『西の都』」が候補地域に移行したことにより、事業計画の見直しを行う。	△297万円
生涯学習センター改修事業	生涯学習センターのエレベーター更新を行う。更新計画に遅延が生じたため、債務負担行為を設定し令和8年度に支出を行う。	△7130万円

○天拝山展望台リニューアル事業

執行部からの説明

市の観光資源の魅力を高め、登山客・観光客の満足度を向上させることなどを目的に、天拝山展望台に木目調タイルやルーバーを施すなど、歴史と自然をモチーフとしたものへとリニューアルする。また、眺望を良くするため、生い茂った樹木を伐採等するもの。



天拝山展望台（現状）

委員会での意見

商工観光振興計画は平成10年に策定されてから改訂されておらず、市全体の観光資源の活性化に向けた取組を見直す時期にきている。天拝山展望台リニューアルは、急を要する事業ではないため、新たな計画の方向性が示されたのちに実施すべきではないか。

付帯決議を付しました。天拝山展望台のリニューアルは、補助金が不交付となったことを契機に、日本遺産「古代日本の『西の都』」の再認定とあわせて、市全域にわたる観光資源の活性化にむけた、今後の取組の方向性を整理したうえで検討するべきである。

よって、本補正予算に計上されている、天拝山展望台リニューアル事業の工事請負費は、維持補修に係る経費を除き、当該日本遺産の再認定に向けた観光資源の活性化への方向性が整理されるまでの間、予算の凍結を求める意見を付しました。



付帯決議とは？

議会または委員会における審議の対象である案件の議決に当たって、その案件について付随的に付けられる意見又は要望の決議のことです。

調査 食物アレルギー避難者向けの備蓄品確認

概要

災害発生時に備え、食物アレルギーを持つ避難者向けの備蓄品について、各避難所の配備状況を確認しました。アルファ米、副食、菓子類、乳児用ミルクは、食物アレルギー表示対象品目28品目を含まないアレルギー対応食品を配備しています。

委員会での質疑

問 本庁、一次避難所（各コミュニティセンター、生涯学習センター）、福祉避難所（カミリーヤ）には、アレルギー対応食品が配備されているが、二次避難所（各小学校）は、一部の小学校にアレルギー対応食品が配備されていない。いつ配備されるのか。

答 令和6年度に、アレルギー対応でない食品をアレルギー対応食品と入れ替える予定としている。

問 アレルギー対応食品の配備割合の基準は決まっているのか。

答 現時点で基準は定めていないが、食品の入替の都度、アレルギー対応食品を増やしていくことで、割合を引き上げていく。



調査 投票環境の向上を

概要

筑紫地区5市の期日前投票所の状況

- ・本市と那珂川市は市役所のみ
- ・春日市は市役所とふれあい文化センターの2か所
- ・大野城市は市役所、コミュニティセンター4か所、ショッピングセンターで合計6か所

※太宰府市は3月の県知事選から、とびうめアリーナ追加で計2か所

委員会での質疑

問 期日前投票所増設等の議論は、選挙管理委員会の中でなかったのか。

答 各選挙終了後、投票環境という面で投票率を含め、期日前投票所の増設等の議論はしている。

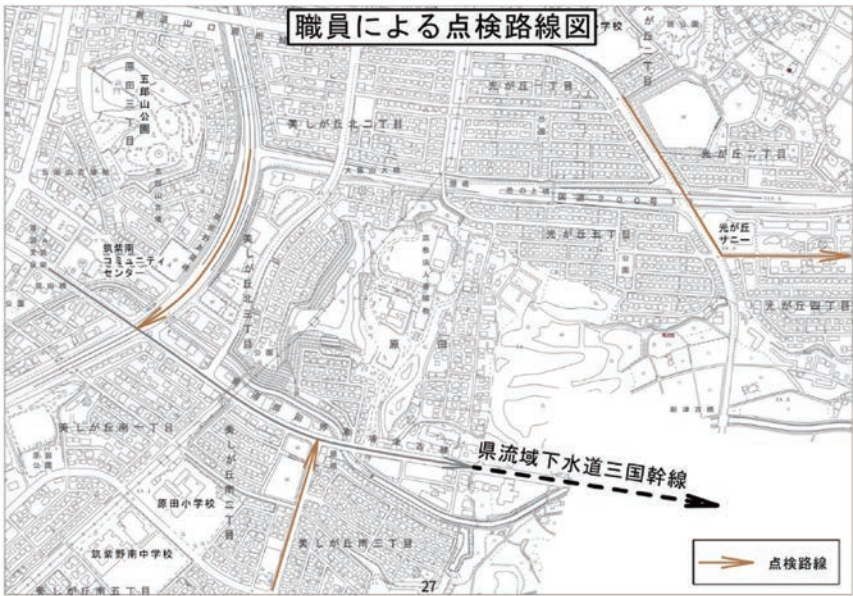
問 5市で比較すると面積は本市が一番広く人口は春日・大野城市



答 近隣市でも苦慮しているのは人員確保。投票率は、本市は決して低くはなく県内でも上位にあるので、期日前投票所の増設を手立てすることは時期尚早と考えている。

問 ある自治体は高校生を立会人としていいる。移動支援は、市役所に行くのが不便な地域に市所有のバスを活用する等、困っている人に寄り添った策が考えられないか。

答 様々な地域性があるので、色々な場合を想定して可能なことは何か、本委員会のご意見も参考に議論していきたい。



概要
埼玉県での下水道管破損に伴う道路陥没事故を受けて職員が緊急点検を行いました。場所の選定は、比較的古い管であり、腐食の起こりやすいヒューム管の箇所について、光が丘サニー付近の箇

所など、緊急点検としてカメラ調査を行いました。また、目視による緊急点検として、筑紫野市内の流域下水道全線の舗装表面に異常がないか点検を行い、安全が確認されました。

調査
下水道管の老朽化点検

概要
森林整備計画は、地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町村が5年ごとに作成する10年を一期とする計画であり、市町村が森林関連施策の方向や、森林所有者等が行う伐採、造林の模範等を定めるもので、長期的な視点に立った森林づくりの構想である。計画期間は、令和7年4月1日～令和17年3月31日。
●市町村森林整備計画の主な計画事項
①森林の整備に関する事項
②森林の保護に関する事項
③森林の保健機能の増進に関する事項 など
●改定の内容
①福岡県の地域森林計画変更に伴う、森林面積・資源量等の更新
②計画期間内に間伐を実施する必要があると認められる森林の所在
③花粉発生源対策の加速
④航空レーザー測量等

答 本市に限らず、森林所有者の方がなかなか管理できていないのことも同じような状況である。寄付したいという方もいるので、今後どうしていくか含めて検討していきたいと考えている。

概要
1. 更新の経緯
①修繕の課題
・現在の安全基準に適合させることが困難
・天拝の船に新たに遊具の設置、もともとあった遊具の再設置、対象年齢を下げるためのスロープ等の改修が困難など
②耐用年数
完成して約25年が経過しており、耐用年数15年を約10年超過
③更新費用の財源
・本年度、公園施設長寿命化計画の策定により、国庫補助の対象
・修繕費用は補助対象外のため、更新の方が一般財源の縮減ができる見込み
2. 基本方針
・現在の天拝の船を引き継ぎ、天拝湖を一望できる総合公園のシンボルとなる船型の遊具
・市民の誰もが年齢や特性に応じて楽しみ方を見つけられる工夫を凝らしたものを
・子どもの成長を促すようなアスレチック性の高さ
・安全基準に適合し、



天拝の船

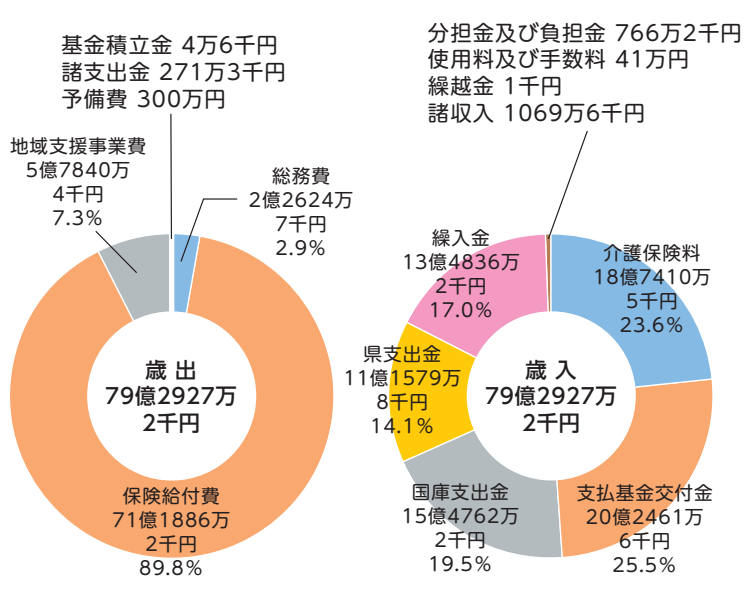
3. 事業の進め方
上記の基本方針を踏まえて最も優れた企画提案をした業者と契約する公募型プロポーザル方式を採用
4. 予定スケジュール
・4月～7月プロポーザル公募、審査期間
・7月末契約
・8月～3月設計・工事期間(閉鎖は閑散期予定)
・3月末竣工
※スケジュールは変更の可能性あり。

による効率的な森林施業、管理経営
⑤若齢級の初間伐の列状間伐
⑥森林の土地の保全に関する事項(特定盛土規制法等)
委員会での質疑
問 皆さんに市民の名前をつけた木を一本ずつ持ってもらうなど、市民全体で森を守るという運動になるので、寄付して頂いた土地を市のものでして守っていくなど、そのような仕組みを検討して頂けたらと思うが。

調査
森林整備計画が改訂されます！

議案
介護保険事業
特別会計予算

可決

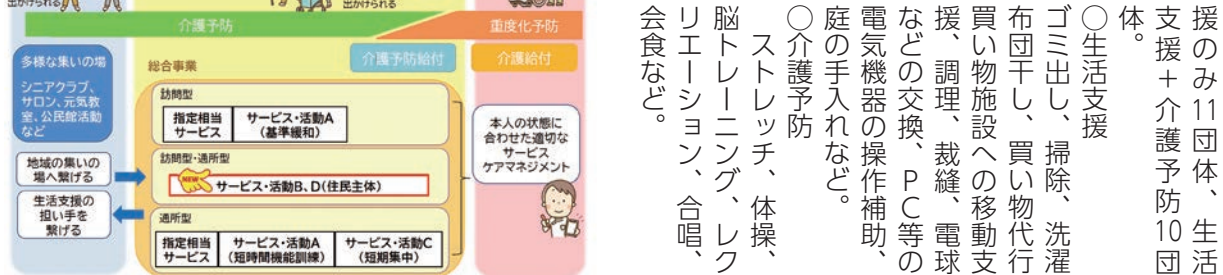


概要
歳入歳出合計は79億2927万2千円となり、前年度と比較して、3億6699万2千円の増額となっています。第1号被保険者数、要介護認定者数、サービス受給者数、サービス利用件数、全て令和元年度以降、上昇しています。

この状況を踏まえ、令和7年度の推計も、全ての人数が前年度より増加すると見込んでいます。
委員会での質疑
問 令和7年度における高齢化率の推計は。
答 27・6%になると推計している。

報告
住民主体による介護予防・生活支援サービス事業

概要
介護保険サービスとあわせて、コミュニティや自治会が実施する地域の支えあいによる介護予防・生活支援サービスを提供することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしを続けられるよう、地域が主体的に取り組む場合に、その経費の一部を補助することを目的としています。
サロンなどの介護予防の取組に加え、日常的な買物、日々の暮らしの困りごとの手助けや軽作業等の生活支援を行う自治会に対して経費の一部を補助します。前述の取組を行う自治会に対し、立ち上げや安定して継続できる活動を支援します。
予算は、920万円。対象の想定数は生活支



【定期接種】	
(1)対象者	・65歳以上の人 ・60～64歳のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい有する人
(2)自己負担額(見込)	いずれか1種類を1度のみ 生ワクチン(阪大微研) 4,900円×1回 組換えワクチン(GSK社) 10,000円×2回
(3)助成方法	接種前に申請 (市へ申請後、医療機関で自己負担金を支払)
(4)接種場所	市が指定する予防接種実施医療機関

概要
令和7年4月1日から開始される带状疱疹ワクチン事業において、予防接種法に基づき国が定める定期接種の対象者だけではカバーできない人向けに市独自の助成を行うものです。65歳以上は全年齢を対象とするよう拡大し、50歳以降に带状疱疹の罹患率が高くなることから、希望される人により早く接種できるように、定期接種の対象年齢に満たない50歳から64歳までの人に、市独自の接種費用助成もを行います。

【助成事業】	
(1)対象者	50～64歳までの人
(2)助成額(見込)	いずれか1種類を1度のみ 生ワクチン(阪大微研) 4,000円×1回 組換えワクチン(GSK社) 10,000円×2回
(3)助成方法	接種後に申請 (接種費用全額を支払後、市へ申請)
(4)接種場所	予防接種実施医療機関

委員会での質疑
問 生ワクチンと組換えワクチンは、人によって効果に違いがあるのか。
答 予防効果に若干違いがあり、例えば生ワクチンは接種後1年時点の予防効果が6割程度で、組換えワクチンは9割程度。生ワクチンは、病気や治療により免疫が低下している人は接種できない。

報告
带状疱疹ワクチン
市独自の助成

施政方針を問う！

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。
なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



市長 住みたいまち日本一という大いなる目標を実現するため、市民の皆様の声を伺い市政に反映することはもとより、本市の施策や実情に即した国・県の支援策、財政措置を、

議員 本年は団塊の世代の全てが後期高齢者となる。エネルギー価格や原材料価格など物価の高騰が未だに続いており、食品を含む生活必需品の値上げなど、地域の企業や市民の皆様から大変厳しい状況だと聞いている。このような状況下において、住みたいまち日本一へ向かっての具体的な方針と具体策は。

社会情勢



代表質問

つくし野
原口政信
議員



市長 全市民が利用できるこども館の設置は、コミュニケーションターなどを拠点と

子育て・教育

こども館

議員 市議会では「こども館の設置」を重点施策の一つとしている。「こどもまんなか社会」実現のため、こども館を設置すべきと考えるが見解は。

また、新たな保育所の開園は、待機児童及び入所保留児童の解消に大きく寄与すると考えるが、今後の人口動態や保育ニーズを注視し、既存の施設の状況を踏まえ、量の確保を

市長 待機児童数は毎年4月1日時点で算出しており、昨年は16人であった。入所保留児童数は本年2月時点で約400人と把握している。認可保育所入所を希望される方ができる限り速やかに入所できるよう、保育士の処遇改善の取組を進めていく。

また、新たな保育所の開園は、待機児童及び入所保留児童の解消に大きく寄与すると考えるが、今後の人口動態や保育ニーズを注視し、既存の施設の状況を踏まえ、量の確保を

議員 熱中症が懸念されることから小中学校体育館の断熱・遮熱対策や空調整備などの対策を講じるべき。また、災害発生時において、地域の避難所として活用される学校体育館の防災機能強化も不可欠であり、避難所の生活環境対策として早急に

市長 独自支援策として、10月から中学生までの子ども医療費の完全無償化を予定している。引き続き、国・県における子育て支援策の内容や他自治体の状況を注視しながら、必要に応じて検討していく。

議員 近隣自治体間で格差を生じるべきではないと考えている。

市長 令和7年度は、効率的かつ効果的な整備手法を精査するため、その結果を踏まえて、事業手法や事業費及び具体的なスケジュールなどを検討していく。

取り組むべきでは。

市長 児童生徒等ができる限り影響が出ないように、安全性及び快適性などを考慮しつつ、今後の児童生徒数・学級数を念頭に置いた校舎の整備等に取り組んでいく。現時点では、新設校設置及び通学区域変更の予定はないが、引き続き学校選択制拡充など、学校の実状に応じた対策を講じていく。

委員会年間テーマ報告

各常任委員会が定めた年間テーマについて、調査・研究を行った結果をご報告します。

総務市民常任委員会

ふるさと納税の拡大

概要

総務市民常任委員会はこの2年間、あらゆる分野の活性化に資する「ふるさと納税」について、本市でさらに拡大を図るべく調査研究を進めてきました。

福井県坂井市

寄附市民参画制度という全国で唯一の取組を行っている。これは、寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れるものです。条例まで作って始めた取組で、まちづくり協議会など、幅広い世代や立場の方々から具体的な使い道を公募し、検討委員会で使途を決定しています。

茨城県境町

ふるさと納税制度が将来この国からなくなっても考えているとのこと。さかいまちづくり公社という地域商社を立ち上げ、公設民営化による、委託ではなく指定管理者制度での運営・出口戦略（道の駅等）を行っている。稼ぐ自治体、稼げる行政を目指す。

文教福祉常任委員会

子ども・子育て支援、高齢者福祉と障がい者福祉

子ども・子育て支援

①子ども・若者、子育て家庭を応援することも計画策定を確認しました。
②陳情「筑紫野市のヤングケアラーを早急に救済していただきたい件」が提出され、先進自治体へ行政視察、調査などを行い、こども計画でヘルパー派遣が盛り込まれていることを確認しました。

高齢者福祉

①高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づく施設の整備、第9期介護保険事業計画の策定に関する報告を受けました。
②行政視察では、地域包括ケアシステムの取組、重層的支援体制整備事業について調査研究を行いました。提案をする中で本市においては「見守りあいステッカー」の交付、重層



聴覚障がい者協会への回答

障がい者福祉

手話言語条例制定についての陳情を受け、聴覚障がい者協会へのヒアリング、朝倉市への行政視察、調査を行いました。調査の中で、申請者の求める支援が、「新生児聴覚検査から療育まで遅滞なく円滑に繋ぐための事務」として実施されていることを確認しました。また、ヒアリングでいただいたご意見への回答は、2月に聴覚障がい者協会へお伝えしました。

建設環境常任委員会

地球温暖化対策（長野県飯田市の脱炭素先行地域の取組）

脱炭素先行地域とは、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロを実現し、全国のモデルとなる地域です。

長野県飯田市は、令和4年11月に脱炭素先行地域として環境省から選定を受けて「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して次のような事業を実施しています。

ZEH（ゼッチ）建築促進事業

エネルギーの使用を抑え、さらにエネルギーを創出することによって、住宅におけるエネルギー使用を正味ゼロとするZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅）等の建築費用の一部を補助

電気自動車等導入促進事業

「動く蓄電池」としての電気自動車等の導入を促進し、再生可能エネルギーの効率的な利用や、災害対応機能の強化

V2H導入促進事業

車両から建物への給電を可能とするV2H（充放電設備）の導入を促進し、電気自動車等が有する蓄電機能の最大限の活用



スポーツ・文化

スポーツ施設

議員 総合体育館を望む声が大きかったこと、市民がやってみたいスポーツでは体育館でのスポーツ割合が高かったことが明確。建設から40年を経過した農業者トレーニングセンターは大規模改修が必要、かつ、観客席や冷暖房設備もなく対外試合ができる状態ではない。基本構想策定を含めた今後の具体的スケジュールは。

市長 今後はスポーツ施設整備基本構想の策定において、総合体育館の必要性も含め、現施設の課題整理や、場所、規模、事業費、事業手法などを検討する。その結果、新たな総合体育館の整備が必要となれば、建設までのスケジュールを検討していく。

中学校クラブ活動

議員 令和8年度実施にむけて体制整備がなされている、中学校クラブ活動の地域移行に向けた課題と対策は。

教育長 指導者の確保や受益者負担等様々な課題があり、現在、関係団体等で構成する筑紫野市部活動地域移行検討協議会において、本市の方針を検討し、令和6年度中に決定することとしている。令和7年度は、この方針に基づき、体制整備等の地域移行準備を進めていく。

日本遺産の認定取消

議員 本年2月4日、全国で初めて認定を取り消され、候補地域に格下げされた。本件については、看板整備などを県が進めていたと認識しているが、本市の観光業等にとどのような影響があると想定されるのか、また今後どう対策していく予定か。



日本遺産

市長 今後は、福岡県の主導によって構成市町等の協議会を早急に開催するとともに、審査結果を検証し、今後の対応方針を決めていく予定。なお、これから取り組んでいく予定の事業について影響はあるが、これまで関係団体との連携を図りながら、史跡や観光地、その周辺地域についてブラッシュアップしてきたので、市として取り組むべき施策については、やり遂げられるよう協議調整を行っていく。

自然・環境

ワンヘルス

議員 福岡から世界へ波及している、人と動物と環境の3者の健康を一体的に捉えていくワンヘルスの取組。福岡県内で約30の自治体へ既に広がっている

「ワンヘルス推進宣言」を、本市でも表明すべき。その具体的スケジュールと、ワンヘルス推進の具体的な計画は。

市長 「ワンヘルス推進宣言」表明については、「人」と「動物」の健康と「環境」の健全性に配慮した事業を展開するというワンヘルスの理念に鑑み、宣言に向けた検討を進めていきたいと考えている。また、推進の計画については、まずは予防接種や食育などの既存事業をワンヘルスの一環として捉え、理解が進むよう推進に努めていく。

下水道管の老朽化

議員 埼玉で起きた事故を受け、老朽管調査等を今一度本格的に実施すべきと考えるが見解は。

市長 点検を行っているが、現在のところ重大な事故に繋がるような損傷や腐食は見つか

っていない。本市が管理する下水道管は最大で口径が1mであり、埼玉県の陥没事故のような大規模な事故が起る可能性は低いと考えているが、引き続き県と連携し、事故防止に努めていく。

産業振興

観光振興

議員 JR二日市駅市民ホールに暑さを凌ぐシェルターの役目も果たすエアコン設置が必要と考えるが、見解は。

市長 令和8年度以降に施設改修工事ができるよう調査を行っているが、当面の間、昨年同様、スポットクーラーの設置を考えている。

改正農業基本法

議員 農村振興の目的とした地域社会の維持、環境負荷低減の農業関係者への意識改革、国の自給率46%に向けた目標、スマート農業のさらなる推進、障がい

者などの支援を要する人が農業に取り組むことができる環境整備、地域計画策定後の担い手の確保・育成、これらに対する具体的施策は。

市長 改正農業基本法は、食料安全保障を基本理念の柱として位置づけ、抜本的に強化された。今後、国では、改正法の基本理念を踏まえた具体的な施策の見直しが見込まれているため、国や県の動向に注視しながら、適宜対応していきたいと考えている。

企業誘致

議員 昨年の施政方針に企業誘致につながる業務用地の整備を推進するとあったが、企業誘致についての具体的な取組と、新たな部署の新設についての見解は。

市長 民間事業者と適宜協議を行いながら、開発により物流施設用地の整備が進んでいる。

また、県とも連携しながら企業訪問を行うなどの取組を進めている。

福祉・健康

地域包括ケアシステム

議員 あるべき姿は、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる支えあいのまち筑紫野」。目標最終年度の今年2025年度にどう総括するのか。かかりつけ医の把握など弱いように思うが今後の取組方針は。

市長 医療と介護、介護予防、生活支援の各分野においてそれらが互いに連携しあい、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた場所で自分らしい暮らしを最後まで送れるよう取組が進んでいる。今後は、各分野の連携と深化を進めつつ、特に介護予防と生活支援に重点を置き、地域の取組を進めていく。

防犯・防災・インフラ

防災基本計画

議員 能登半島地震対応など、最近の施策の進展等を踏まえて改定された避難所の取組指針を受け、本市の地域防災計画も見直すべきと考えるが見解は。

市長 備蓄計画、避難所運営マニュアル等を含めた見直しの検討を始めていく。

防犯カメラの設置

議員 犯罪の抑止、行方不明者の捜索活動にも、防犯カメラは大きく貢献している。今後の本市における防犯カメラ増設に関して、通学路や不審者出没地域、個人宅まで補助金制度を拡大すべきと考えるが見解は。

市長 現行補助制度を継続し、さらなる補助拡充については、必要に応じて検討していく。



JT九州工場跡地

JT九州工場跡地
議員 JT並びに譲渡先事業者との協議の具体的な内容は。また、購入を断念したJT跡地を活用意向のようだが、具体的に何をしたいか示してほしい。

市長 購入した企業の土地利用の計画を踏まえて、良質な市街地の形成に資するよう協議

を行っている。また、JT九州工場跡地の活用については、令和7年中には譲渡先が決まると思われるので、現段階では、民間での土地取引の状況を注視していく。

地域公共交通

議員 西鉄やJRにも対応しているMaasアプリで、オンデマ

ドバスや自動運転バスをマッチさせ、早急に導入すべきと考えるが見解は。

市長 西鉄バス二日市から路線バスの廃止申出がなされている現状を踏まえると、A-オンデマンドバスの横展開は急務となっており、実施時期を検討していきたいと考えている。

国道3号バイパス

議員 国道3号バイパス針摺交差点及びトンネルに関し、安全対策の進捗状況と今後の具体的な取組は。

市長 針摺交差点の安全対策は、国、県、警察及び市からなる「針摺交差点」安全対策検討会の作業部会において継続して検討が進められている。また、トンネルの安全対策は、令和6年度、対策案を見出すべく警察との協議を行ったところで、より良い方策を導き出すため、引き続き、関係機関との協議を行い、

安全確保に向けて取り組んでいく。

行財政運営

自治体DX

議員 来庁せずオンラインで書類申請ができ、多くの施設予約において住民・対応職員ともに作業の簡素化、効率化が図られ有効な「行かない窓口」設置の考えは。

市長 「行かない窓口」について、「書かない窓口」と同様、市民の負担軽減と利便性向上に大きく寄与する取組であると考えているため、基幹業務システム標準化後の導入を見据えて、まずは、業務フローの見直しや改善を進めていく。また、公共施設の予約については、令和7年度から市公式LINEを用いてオンライン申請、オンライン決済を可能とする仕組みを導入することとしており、市民の利便性向上に繋げて

いきたいと考えている。

令和7年度の予算編成

年収の壁引き上げ

議員 先の国会で話題となった、いわゆる年収の壁引き上げについて、本市の減収により、財政の悪化・行政サービスの質の低下、ひいては、住民サービスの質低下につながる懸念もあるが、減収額試算、市民への影響について伺う。

市長 年収の壁については、令和7年度の与党税制改正大綱によると、見直しは令和8年度分の個人市民税から適用され、その減収額は約7千万円の規模になると見込んでいる。一方、本市の個人市民税における近年の増加傾向を踏まえると、現時点において市民サービスへの影響は限定的と考える。今後も制度改正を含め動向を注視していく。



白石 卓也
議員



はじめに

市長任期半ばの
評価・課題

議員 市長任期半ばの
評価・課題は。

人が育まれ、活躍できる 子育て・教育の まちづくり

本市独自の少子化対策

議員 少子化対策について国・県と連携するとしているが、本市独自の施策も必要ではないか。

市長 皆様の意見をお聴きし、今般策定するこども計画に基づいた施策の推進と評価を行い、必要に応じて本市独自の施策展開について検討していく。

子どもの居場所・相談体制

議員 新たな二日市コミュニティセンターの公共施設を利用した子どもたちの、居場所づくり



居場所で遊ぶ子どもたち

くりをどのように考えているのか。また子どもや保護者が、安心して悩みを相談できる相談体制が必要では。

市長 子どもの居場所づくりについては、新たに整備する二日市コミュニティセンター内に設けるべく、協議を進めている。各地域におけるサロン活動や子ども食堂の支援についても継続して取り組んでいく。相談体制については各居場所において、子どもや保護者が安心して相談できるよう、関係者の意識醸成を図りながら、子ども家庭センターを中核とした連携体制を強化していく。

市民が織りなす スポーツ・文化の まちづくり

新たに策定する
スポーツ推進計画

議員 筑紫野市のスポーツ推進計画は、重要な役割を果たす位置づけとなるべき。

教育長 スポーツ推進計画は、本市の最上位計画である「第七次筑紫野市総合計画」の個別計画として位置づけ、総合計画の重点施策である「豊かな心と絆を育むスポーツの振興」を基本理念に、今後のスポーツ施策を展開するための計画である。

自然をまもり 未来を育む まちづくり

脱炭素・カーボン
ニュートラル

議員 目標達成のために、断熱効果の高い家屋への支援施策を実施すべきでは。

市長 支援施策について

安全安心で 快適な暮らしを 支えるまちづくり

小中学校体育館の
空調整備

議員 地域住民や学校、行政が連携して、費用や管理方法、エネルギー供給に関する工夫を行い、災害時にも迅速に対応できる避難所環境を整備することが重要と考えるが、見解は。

市長 小中学校体育館

の空調整備については、効率的かつ効果的な整備手法を精査する必要がある。まずは事前調査を実施し、その結果を踏まえて、事業手法や事業費などを検討することとしている。

地域公共交通の利便性

議員 公共交通機関が十分でない地域や、高齢化が進んでいる地域では、コミュニティバスの導入やルート開発が地域の活性化や住民の生活支援に大きく貢献すると考えるが。

強みをいかした 多様な産業で 賑わうまちづくり

農業、森林資源の
有効活用による
地域振興、環境保全

議員 本市の強みを活かし、農業と森林資源を活用した持続可能な施策を実施することで、地域の活性化や環境保全につなげることができるが、見解は。



雨季の水田

市長 豊富な農地を活かした農業については、JA筑紫と連携しながら更なる地産地消の推進に努めていく。森林を活かした施策は、他の自治体で、クレジット

発掘につなげていくことが重要であると考えている。

政策実現の ための 市民目線の 行財政運営

積極型予算の財源

議員 積極型予算の財源は、国県支出金、交付金などであるが、活用できるメニューの調査、研究は。

市長 事業の実施にあたっては、所管省庁からの通知や、自治体向け情報サイトなどで国県の動向などを把握し、事業に活用できるメニューを検討している。その後の予算査定時において、制度を踏まえた事業予算計上の確認を行っている。

二日市温泉を中心とした観光振興
議員 二日市温泉を中心とした観光振興をすべきでは。施設の復旧は市が主体性を持って進めるべき課題。見解を伺う。

創出事例があるので、森林などの活用を含め排出量削減量が多い事業やクレジット化しやすい事業の導入について検証していきたいと考えている。

二日市温泉を
中心とした観光振興

議員 二日市温泉を中心とした観光振興をすべきでは。施設の復旧は市が主体性を持って進めるべき課題。見解を伺う。

支えあい、 暮らしに 寄り添う福祉の まちづくり

重層的支援体制の充実

議員 重層的支援体制整備のために、連携強化の上、予算確保や人材育成に取り組むことが重要と考えるが。

市長 重層的支援体制

における関係機関への支援について今後関係機関や、地域住民の協力を得ながら、体制を整備し、持続的に運用するにあたり有効な支援を検討していく。

介護人材の確保

議員 介護人材の確保は大きな課題。高齢者の支援体制の質を高めるために、事業者と利用者の意見をどのように反映させるのか。

市長 介護人材の確保



高齢者サロンで介護予防

同和問題の解決
議員 同和問題をどのように解決し教育と啓発を行うのか。

教育長 行政の責務として「筑紫野市人権都市宣言」及び「部落差別の解消の推進に関する条例」の理念に基づき、引き続きこれらの取組を行うことで、同和問題の早急な解決をめざし、差別のない社会の実現に努めていく。

では、耐震改修工事と省エネ改修工事を併せて行う「住宅性能向上改修工事耐震工事助成金」や壁、床、天井などへの断熱材の設置工事における「経済対策事業住宅改修工事補助金」などの支援を行っている。

廃棄物の減量

議員 廃棄物の減量は、さらにリサイクルの取組の推進が必要では。

市長 更なるリサイクルへの取組は、一例として、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、今後、プラスチックごみのリサイクルの推進が見込まれている。本市においても先進自治体の事例を調査・研究し、分別や収集方法について検討していきたい。

公共施設の
ZEB化推進

議員 公共施設のZEB化を推進すべき。

市長 公共施設の新設や大規模改修の際には費用対効果を鑑みつつ、



導入されたA1デマンドバス

市長 バス路線の開発は、少子高齢化や人口減少、2024年問題等の自治体が抱える課題に対処するため、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築、いわゆるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが求められているので、都市構造に応じた公共交通ネットワークの構築を進めていきたいと考えている。

コミュニティの
人材不足

議員 コミュニティの人材不足の基本的考えは。

市長 住民の皆さまに地域活動にご参加いただき、地域への関心を深めていただきながら新たな人材



山本 加奈子
議員



子育て・教育

議員 新二日市コミュニティセンター内の子ども居場所は、こども館を求める声も多いが、利用する子ども達や子育て世代の意見の反映はどのように行うのか。



市長 当事者である子どもや保護者、そして子育てを支える関係者の皆様の声に耳を傾けることは重要だと捉え

ている。既存の取り組みで聴取するご意見の他、今後も様々な機会を通じて意見聴取とその反映に努める。

議員 今年4月から入所定員を150人拡充しても尚、入所保留となり困っている方がいる。保育士確保の新たな施策として、就職支援金や奨学金返済支援内容と期待される保育士確保数、待機児童の解消の見通しは。

市長 市内の私立保育所等に新たに勤務する保育士に対し、就労支援金は就労準備に必要となる経費の一部を支援する。奨学金返済支援では、返済費用の一

部を補助する。関連する既存の取り組みと併せて、保育士確保及び待機児童解消に一定の効果をおよぼすものと捉えている。

議員 昨年の代表質問で、1か月児と5歳児健診を提案し1か月児健診の実施は決定したが、5歳児健診の見通しは。

市長 5歳児健診は、診察を担当する医師や相談業務を担当する心理士等の専門職の確保等の課題があるため、国・県及び近隣市の動向に注視しつつ実施に向けた検討を進めている。

議員 放課後児童クラブの運営体制の強化内容と、長期休業中の季節利用など各種サービスの充実とはどのようなものか。

教育長 令和7年度は、支援員の配置数の増加による運営体制の強化

を行うとともに長期休業のみ利用する場合の利用条件の緩和や長期休業中における希望者への給食提供などのサービスを行う。

議員 文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の活用状況と学習eポータルを不登校児童生徒の学びの機会として活用しては。

教育長 MEXCBTの活用状況は、国が実施する全国学力・学習状況調査において活用が進められ、令和7年4月に実施予定の中学校理科、さらに令和9年度には小中学校の調査科目の全ての活用が予定されている。これらの実施状況を踏まえながら不登校児童生徒に対する活用も効果的な方法について調査・研究を進めていく。

地場産業

議員 事業者を取り巻

く社会状況の変化に合わせ、策定から27年経過した商工観光振興計画、23年経過した中心市街地活性化計画は新たな策定が必要ではないか。

市長 商工観光計画などの改定は、令和7年度に観光分野も含めたシティプロモーションを進める上での指針などを取りまとめる予定としているので、今後、各種計画との整合性を図りながら検討していく。

安全・安心

議員 昨年12月に改訂された避難所運営指針で明記されたスフィア基準の導入、TKB（トイレ、キッチン、ベット）の迅速整備への見解は。

市長 備蓄計画、避難所運営マニュアル等の見直し検討を始めていく。

議員 鷺田川上流域の浸水被害は、河川やため池の浚渫・井堰の改良で解消されるのか。

市長 令和6年度の調査で、対策が見込める箇所を抽出しており、令和7年度にはさらに解析を進め、浸水被害の軽減に効果的な方策の検証などを行いながら減災対策に向け取り組んでいく。

市長 これまで日常点検に基づく事後保全型の維持管理を行ってきたが、まずは市内の主要道路について、AI等の最新技術を活用した道路の点検結果も含めた長寿命化計画を策定し、予防保全型に転換しつつ道路の安全性や機能の確保に努めたいと考えている。

一般質問 市政を問う!!

3月定例会の一般質問では、13人の議員が23題目にわたり質問しました。質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

辻本 美恵子 議員 P.18
①自転車を活用する「まち」づくりについて
②健康になれる「まち」づくりについて

段下 季一郎 議員 P.18
①子育て支援について
②福祉施策の充実について

坂口 勝彦 議員 P.19
①災害発生時における避難所等の通信確保について

宮崎 吉弘 議員 P.19
①認知症予防について

春口 茜 議員 P.19
①公共施設再編と複合施設整備の必要性について

檜木 孝一 議員 P.20
①農業振興について
②地域コミュニティの推進について
③脱炭素化に向けて

前田 倫宏 議員 P.20
①認知症施策の推進について
②子育て支援施設について

佐々木 忠孝 議員 P.21
①グラウンドゴルフ用具置き場の設置について

吉村 陽一 議員 P.21
①高齢者福祉に係る外国人介護人材受入れについて

西村 和子 議員 P.21
①第二次筑紫野市地域コミュニティ基本構想・第三次基本計画について

八尋 一男 議員 P.22
①農業問題について
②水泳事業の民間委託について

古賀 新悟 議員 P.22
①デジタル化の推進について
②避難所の生活環境改善について

田中 允 議員 P.23
①デマンドバス・のるーとについて
②市役所周辺の交通環境の整備について
③旧市役所跡地やジャスコ跡地等市所有の土地利用について
④J T跡地について

会派

写真下の()は所属会派
つくし野 → つくし野市民会議
市民会議 → 市民会議
公明党 → 公明党筑紫野市議団
(-) → 会派に所属しない議員

質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記





辻本 美恵子
(市議会)

自転車活用推進 計画の策定を 調査研究をしていく



問 市内にある史跡めぐり、農村地域を走り農業体験と組み合わせるグリーンツーリズムなど、自転車を活用した観光と連携した事業を検討してはどうか。

答 現在、観光協会がレンタサイクル導入の検討を始めている。市としてもこの動きをできる限りサポートし、観光ルート整備事業などにつなげたいと考えている。

問 自転車を利用するのは、まちづくりの新しい発想だと思うが、「自転車活用推進計画」の策定を検討できないか。

答 本市には、温泉や文化財を始めとする多くの観光資源や学校・駅舎が点在していると

境を踏まえると、様々な視点で検討していく必要があるものと考えている。したがって、本市の特性や実情に応じた効果的なまちづくりにつなげるよう、近隣自治体の動向を注視しつつ、県と連携し支援を受けながら、今後、自転車活用推進計画の策定に向けて、調査研究していく。



問 健康長寿の社会をめざし、個人の生活習



段下 季一郎
(市議会)

社会福祉士増員の 見解は？ 支援の充実を 図るためである



問 市長就任以来、福祉と教育施策の充実のため、社会福祉士、ソーシャルワーカーの増員が行われてきた。市民には、社会福祉士が何をやる仕事かが十分に伝わっていない。社会福祉士増員について市の見解は。

答 まず、社会福祉士は、福祉専門職として、困りごとのある児童や障がい者、高齢者などを対象に相談対応や様々な関係機関と連携して生活支援に取り組むことを業務としている。

社会福祉士の増員は、高齢化の進行に伴う要支援者の増加や複雑・多様化する子どもを取り巻く課題への対応に加え、障がいのある方やその家族への支援の充実、また、教育分野においては、行政と教育現場、関係機関が連携しながら児童・生徒が抱える問題の解決に向けた支援の充実を図るために増員を行うものである。

夜間訪問型の産後ケア事業の実施を！

問 ある助産所は、昼間のサービスがいっぱいのため、子育て中の女性が利用できず、追い詰められて、緊急で時間外にやむを得ずサービスを提供している。



答 日中での調整がつかない夜間訪問の希望は、突発的かつ緊急性の高いケースと考えられるため、医療相談の窓口を紹介したり、児童相談所と連携したりする対応を基本としている。

実施する時間は、近隣市の実施状況を参考に、事業を実施する施設と協議の上、決定したところだが、今後の利用者のニーズを注視しながら、必要に応じて、実施する時間帯の協議を行っていく。



坂口 勝彦
(市議会)



避難所等の通信確保の整備を 研究課題とする

問 「能登半島地震を踏まえた災害対応のあり方について」の報告書では、「衛星通信設備、公共安全モバイルシステム等の導入・活用及び速やかに使用できるよう、平時からの訓練等について検討すべきである」とあるが、認識は。

答 災害時において情報共有を行える有効な通信手段の一つであると認識している。

等の通信確保の整備を検討すべきでは。

答 市が開設する避難所に「公衆無線Wi-Fi」を利用できる環境を整えている。「スターリンク」をはじめとする衛星通信サービスの活用については、研究課題とする。



問 災害により通信が途絶している場所、固定回線や携帯ネットワーク未整備の場所でも、高速なインターネットができる「スターリンク」を活用した避難所



宮崎 吉弘
(市議会)



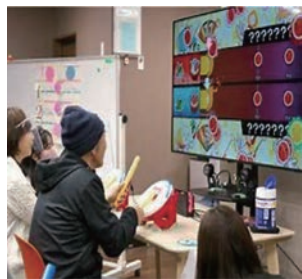
認知症予防 予防策にeスポーツの検討を 今後も研究を行っていく

問 認知症に関する正しい知識と理解促進は、どのように進められているのか。

答 認知症サポーター養成講座で自治会や子ども、民生委員に対する啓発を行い、ホームページや認知症ケアパスにより多くの市民に啓発を行っている。

問 本市の認知症予防に資する可能性がある対策の推進状況と認知症予防に関するエビデンス(根拠、証拠)を収集し推進していくのか。

答 認知症予防に関しては、身体活動や社会活動、生活習慣病予防などが、認知症のリスク低減に効果があるとされている。これに基づき、運動と計算などの認知課題を組み合わせたコグニサイズや、音



楽レクリエーション健康運動体操などを実施している。

問 認知症予防対策の一つにシニアeスポーツを導入、効果を上げる自治体があるが調査検討をしては。

答 eスポーツの導入は、認知症予防に効果がある取組の一つとしてとらえており、国の研究結果等の注視に努めながら、市や地域で推進が可能な取組については今後も研究を行っていく。



春口 茜
(市議会)



複合施設整備 複合施設化の考えは 必要性も含め、検討していく

問 文化会館はバリアフリー未対応、生涯学習センターは高額な維持費、農業者トレーニングセンターは改修時期にある。複合施設化を進める考えは。

答 それぞれの劣化状況等を考慮しつつ、長寿化、ライフサイクルコストの縮減に努めることとしており、現時点で複合化は検討していない。

問 長寿化計画は、財政負担の増加を抑える根本的な解決策になると考えるのか。

答 公共施設等の長寿化を図り、耐用年数を延ばすことで、ライフサイクルコストの縮減が期待でき、公共施



問 市長に伺う。これまでの質問や答弁の中でどのようにお考えか。

市長 まずは、第七次総合計画を着実に遂行することが肝要と考えるが、次期総合計画への位置づけは、アンケートやワークショップ等を通じて市民の意見や物価高騰等の社会情勢を踏まえ、必要性も含め検討していく。



榎木 孝一
(つくし野)

農業の振興

農振地域整備計画の改定方針は

答 将来の指針。
農業の持続的発展に寄与



地域コミュニティの推進

問 昨年の農業基本法改正、今の米の価格高騰などにより、改めて農業への関心が高まっている。農業分野のマスタープランとして、農業振興地域整備計画が改定されるが、どのような方針で改定するのか。

答 優良な農地を確保し、地域の農業振興を図るための計画。地域計画等と整合を図り、農用地の利用状況や農業者への意向調査、関係機関から意見を聴取する。将来の農業振興の指針となり、持続的発展に寄与できるよう努める。



問 本市でも将来、人口減少と高齢化が進行し、集落での生活や生産活動が困難となることとが予測される。地域住民の買い物を支える拠点があれば地域の活力になる。人が集う小さな拠点づくりへの支援を行うべき。

答 人口減少が著しい地域に対する生活支援等の効果的な取組みをコミュニティ運営協議会と協議する。

問 多くの外国人の方が市内地域に住んでいるが、夏祭りや運動会などの地域行事でその姿を見かけない。相互理解の取組みを促進すべき。

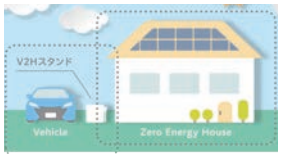
答 「にほんご教室」や「留学生による料理

教室」を開催しており、これからも推進していく。

脱炭素化に向けて

問 住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金の対象を、ZEH、HEMS、V2Hにも拡大すべき。

答 ZEH化に伴う太陽光発電や蓄電池の設置費用は本事業の対象で、高効率空調・断熱材の設置は住宅改修工事補助金の活用が可能。HEMSやV2Hは、近隣自治体の動向を注視していきたい。



前田 倫宏
(つくし野)

こども館

こども館を 検討すべき

答 総合的な視点で検討していく



問 子育て支援センターは、住環境が悪く、居住空間も狭いため、施設の新設・移設を検討すべきと考えるが、見解は。

答 子育て支援センターの利用者などからのご意見を踏まえ、新たに整備する二日市コミュニティセンターなどにおける子どもの居場所づくりと併せて検討していく。



「かすやこども館」施設内

問 子育て支援拠点の多機能化に関し、利用する公共施設が分散しており、ハード面に多くの課題がある。更なる多機能化を図るため、新たに多機能型児童館（こども館）を検討すべきと考えるが、見解は。

答 子育て支援センターの利用者などからのご意見を踏まえ、新たに整備する二日市コミュニティセンターなどにおける複合的な事業展開のひとつとして親子で集える子どもの遊び場の確保などを予定しているが、多機能化に伴うソフト面及びハード面の整備は、子どもの居場所づくりを横断的に検討するための新たな庁内連携の場で、総合的な視点で検討していく。

認知症施策の推進

問 認知症カフェの普及促進に関し、今後ど



佐々木 忠孝
(一)



吉村 陽一
(市市民会)



西村 和子
(市市民会)



グラウンドゴルフ用具置き場の設置

答 相談に応じながら、研究する

問 グラウンドゴルフは、競技人口の高齢化に伴い、道具の運搬が困難になり、存続が危ぶまれる団体も発生しているため、スポーツ振興および高齢者の健康増進の観点から、公園等に用具置き場を設置するべきでは。

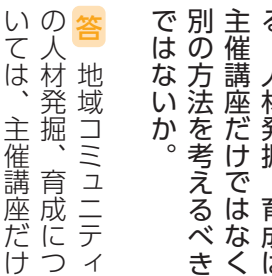
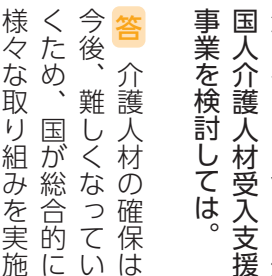
答 グラウンドゴルフ用具置き場の設置については、都市公園法

外国人介護人材確保について

答 県事業の周知と活用促進に取り組む

問 外国人介護人材受入に係るプラットフォームセミナーを開催し、実際に受入をしている事業所や働いている外国人と出合い、受入導入を支援しては。次に、外国人採用の支援として、現在外国人介護人材を雇用していない介護事業所等を対象に、特定技能外国人採用を支援するマッチング事業等を行っては。また、相互理解や定着促進のため、介護に関わる外国人と地域住民との交流イベントを含めた外国人介護人材受入支援事業を検討しては。

答 介護人材の確保は今後、難しくなっていくため、国が総合的に様々な取り組みを実施



コミュニティ基本構想など

問 人材発掘は、行事で協力してくださった方に声をかけるなどの、一本釣りが一番効果があるように見受けられる。人材発掘、育成は、主催講座だけでなく、別の方法を考えるべきではないか。

答 少額の報酬制度については、社会情勢の変化等を踏まえ、各コミュニティ運営協議会のご意見を聞きながら、仕組みを今後、調査研究していく。





八尋 一男
(つくし野)

従来取組で農地は守れるか
答 支援制度活用できるか
関係部署と検討



古賀 新悟
(一)

地域防災計画への位置付けは
答 避難所運営マニュアル
等を見直し検討



問 中山間地域における借り手不在の認識は。

答 本市においても厳しい状況にあると承知している。

問 鳥獣被害防止の新規対策は。

答 ICT導入など考えられるが、地域の方達や駆除班と協議しながら、他自治体事例も参考に検討していく。



問 狩猟免許なしで自宅敷地内にワナ設置は、捕獲、侵入防止の新制度を検討する必要があると思うが見解は。

問 この答弁で農地は守れるか、私は独自制度の検討を提言している、具体的な取組は。

答 議員仰せの広活法の運用による二地域住居の促進制度や農地付き空き家の取得を促進する支援制度等を活用できるか、関係部署と連携し検討していく。

問 専門のインストラクターによる効果は。

答 教員の負担軽減、指導の質の向上につながるかと考えるが、市内に民間委託業者不在など課題も多く慎重に検討している。

問 スファイア基準に沿った避難所等の開設・運営を地域防災計画の中に位置付けるべきと思うが、本市の考えは。

答 国の防災基本計画修正を踏まえるとともに、改定された「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を含めて、備蓄計画、避難所運営マニュアル等を見直し検討する。

デジタル化！人員確保と情報漏洩の危険
問 デジタル化の推進が安易な人減らしの口実に使われてはならないと考えるが、見解は。

答 推進するにあたっては、人員削減を目的とするのではなく、市民の利便性向上や業務の効率化に繋げていくことが肝要であると考えている。

問 デジタル化を進めるうえで、システムのトラブルやAIが行った判断の検証などに対応する人員確保が必要と考えるが、見解は。

答 AIなどを活用し、業務の効率化を図った場合でも、それらを適切に運用管理する人材が欠かせないと考えている。今後とも、DX人材の確保と育成に努めていく。また、個人情報保護の確保は、厳格な運用が求められる個人番号や特定個人情報については、特定個人情報等取扱規程を策定し、保護・運用のルールを定めている。



田中 允
(一)

地域公共交通
実証運行で見えた課題は
答 利用促進を図る必要がある



問 のーとの山口地区運行は実証運行だが、他地域への展開を繋げる重要な役割があり、これまでに見えてきた課題は。

答 利用が一部の市民に留まる傾向があり、様々な機会を捉えて利用促進を図る必要がある。

利便性を図るべきでは。

答 福岡県警と協議を重ねたが、車両用信号機は設置できなかったため、複数の出入口の案内を表示する等、改善を検討していきたい。

問 市役所西側のJＲ踏切の隣接道路が変則になっているが、道路に並行している水路に蓋掛けすべきでは。



A I デマンドバス・のーと

答 新庁舎建設時に踏切改良と併せ検討したが、整備費用などの諸問題からできなかった。今後、周辺地域や地元関係者の理解や協力を得ながら対応を検討していく。



旧ジャスコ跡地

問 ジャスコ跡地は福岡大名ガーデンシティのように民間事業者による開発で推進しては。

答 今後土地利用や活用方法について基本的な方針を検討していく。

問 市役所入口の信号機には車両用の信号機がないが、対策を講じ

市役所周辺の交通環境整備

旧市役所跡地やジャスコ跡地の土地利用

問 旧市役所跡地に建

3月定例会 審議結果 (2月25日～3月26日)

条例・・・ 11件 (原案可決)

発議・・・ 3件 (原案可決)

- ・再審法改正の促進を求める意見書
- ・筑紫野市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正
- ・田中允議員に対する議員辞職勧告決議

人事案件・・・ 14件 (同意)

- ・人権擁護委員 藤田 誠 氏、八尋俊文 氏
- ・農業委員会委員 萩尾博道 氏、中山榮二 氏、八尋美智子 氏、平山初枝 氏、八尋雄二 氏、松田 晃 氏、神崎光成 氏、主税保徳 氏、榎木眞貴子 氏、田川秀雄 氏、田中保憲 氏、天本 京子 氏

予算・・・ 12件 (原案可決)

補正予算・・・ 12件 (原案可決)

その他・・・ 1件 (原案可決)

- ・福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。



令和7年第2回3月定例会で賛否が分かれた案件

議案等名	会派名 議員氏名	つくし野							市民会議						公明党		一	一	一	議長	採決結果			
		横尾	高原	原口	八尋	城	前田	榎木	赤司祥	上村	辻本	西村	白石	段下	吉村	春口	宮崎	山本	坂口	田中		古賀	佐々木	赤司泰
議案第24号 令和7年度筑紫野市一般会計予算について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席 ※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。

田中允議員の辞職勧告を決議

田中允議員が複数の同僚議員にパワーハラスメントやセクシャルハラスメントをしたとして、ハラスメント防止条例に基づき、昨年11月に議長から注意を受けました。その後の田中允議員の報道各社に対する発言は、注意内容を否定しただけでなく、市議会の品位と名誉を著しく傷つけたとして、3月26日の定例会最終日に、田中允議員に対する議員辞職勧告決議案が議員発議で提出され、田中議員を除く議員全員による賛成で可決されました。

今後、市議会は市民に対する信頼回復に向けて、議員研修などにより議員の意識改革に努めてまいります。



決議案を読み上げる原口政信議員

意見書を可決しました

再審法改正の促進を求める意見書

罪を犯していない人が、誤った捜査・裁判によって自由を奪われる冤罪は、ひとりの人間の暮らしと人生、生命さえ奪うものであり、絶対にあってはならない。冤罪被害者は速やかに救済されなければならない。

しかし、現状では捜査機関の手にある証拠を開示させる仕組みについて、現行法に明文化された規定がなく、再審請求手続きにおいて証拠開示がなされる制度的保障はない。また、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行い取り消される事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。袴田事件は平成26年3月に再審開始が決定されたが、検察官が不服申立てをしたために、この決定が確定したのは令和5年3月であり、約9年も経過した。

法制審議会ではこれまで継続して議論がされており、刑事訴訟法等の一部改正法では、冤罪防止につながる取り調べの可視化などが規定された。再審の規定（再審法）については、必要に応じ、速やかに、再審請求審における証拠の開示、起訴状等における被害者の氏名の秘匿に係る措置、証人等の刑事手続外における保護に係る措置等について検討を行うものとする。」とされている。昨年3月には超党派の国会議員による「えん罪被害者のための再審法改正を早期に実現する議員連盟」が結成され、国において再審法改正についての議論が進められている。冤罪被害者の一刻も早い救済のためには速やかな刑事訴訟法の改正が必要である。

よって、筑紫野市議会は、国会及び政府に対して、冤罪被害者を早期に救済するために、再審法改正の促進を強く要望する。

ようこそ筑紫野市議会へ！

1月20日



愛知県刈谷市議会 会派「市民クラブ」
・健康づくりに向けた取組について

広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委員

西村 和子・坂口 勝彦
段下季一郎・赤司 祥一

令和7年6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5 本会議	6	7
8	9 本会議	10	11 予算審査 常任委員会	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16 常任委員会	17	18	19 本会議	20 本会議	21
22	23	24 本会議	25	26	27	28

※変更する場合があります。

・本会議は原則として午前10時に開会します。

・6月定例会の請願及び陳情の受付は5月29日（木曜日）正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

私たちがデザインしました!!



筑紫野南中学校美術部2年の生徒さん

～表紙題字の作者紹介～

この題字は「春夏秋冬」をイメージして書いたものです。

“ちくしの”は大人っぽいイメージだったのでリボンを付け加えて、少し可愛い感じも出してみました。